

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

表紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
表示方法の変更	16
簡便な会計処理	16
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	16
追加情報	16
注記事項	17
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	33,238,745	22,275,887	12,884,659	5,490,214	49,710,995
経常損失（千円）	1,327,566	757,497	1,532,949	999,400	2,944,896
四半期（当期）純損失（千円）	1,132,341	233,061	1,144,744	493,668	2,945,201
純資産額（千円）	—	—	19,039,117	16,255,493	16,615,638
総資産額（千円）	—	—	70,110,107	50,429,144	67,705,661
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,776.59	1,523.16	1,556.17
1株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	106.53	22.18	107.95	46.99	277.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	26.8	31.7	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,915,673	11,057,496	—	—	△5,344,273
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,572,908	△187,875	—	—	△1,670,077
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	9,737,140	△9,296,890	—	—	13,166,456
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	6,345,354	12,685,295	11,116,314
従業員数（人）	—	—	1,609	1,573	1,569

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「第1企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

（合併）

当社の連結子会社であるHIRATA Engineering Inc. は、平成21年10月31日付で当社の連結子会社であるHIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,573	(271)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,040	(220)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連生産設備事業	1,087,430	55.0
F P D関連生産設備事業	1,134,367	15.1
半導体関連生産設備事業	1,066,705	87.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,583,399	82.1
その他	831,861	97.9
合計	5,703,764	42.3

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	2,178,862	233.1	2,873,044	37.6
F P D関連生産設備事業	1,222,018	26.6	4,193,534	21.3
半導体関連生産設備事業	2,268,223	263.4	1,979,578	134.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,356,893	103.8	3,039,788	73.1
その他	558,058	53.7	254,669	76.9
合計	7,584,057	86.8	12,340,615	37.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	463,354	18.4
F P D関連生産設備事業	2,110,209	30.7
半導体関連生産設備事業	1,188,148	77.8
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,120,976	110.9
その他	607,525	63.7
合計	5,490,214	42.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ(株)	4,070,362	31.6
豊田通商(株)	1,712,996	13.3
シャープマニファクチャリングシステム(株)	1,340,000	10.4

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン九州(株)	636,011	11.6
シャープマニファクチャリングシステム(株)	547,524	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の低迷から、内外の景気刺激策に支えられ一部に持ち直しの兆しが見られましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、先行きの不透明感から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強く残るなど、本格的な景気の回復には至っておらず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、受注状況に回復基調が見られるものの、設備投資の手控えの影響による厳しい状況が続いており、当第3四半期連結会計期間における売上高は54億90百万円（前年同期比57.4%減）、営業損失は8億96百万円（前年同期は14億38百万円の営業損失）、経常損失は9億99百万円（前年同期は15億32百万円の経常損失）、四半期純損失は4億93百万円（前年同期は11億44百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、海外を中心とした積極的な受注活動を展開したことにより、引合案件は増加し、受注高も増加傾向にあります。依然として世界的に設備投資意欲は停滞しており、当第3四半期連結会計期間における売上高は4億63百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

2)FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業におきましては、国内および中国において、パネルメーカーの設備需要が表面化したことにより、引合案件は増加しておりますが、当第3四半期連結会計期間における売上高は21億10百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復基調により、半導体メーカーによる設備投資も活発化の兆しが見られるようになりましたが、当第3四半期連結会計期間における売上高は11億88百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ業界の設備投資の手控えの影響により厳しい状況で推移しましたが、家電業界向けなどの設備の売上が予定どおり計上したため当第3四半期連結会計期間における売上高は11億20百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)日本

日本においては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業および自動車関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は47億65百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

2)アジア

アジアにおいては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業および家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は4億29百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

3)北米

北米においては、自動車関連生産設備事業および物流機器及び家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は2億98百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

4)欧州

欧州においては、家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は1億37百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

(注) 前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を「第5経理の状況」の「所在地別セグメント情報」に記載しているとおおり、変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて13億47百万円増加し、126億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失7億76百万円に対し、売上債権の減少77億70百万円等により69億57百万円の収入（前年同四半期は53億83百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等により、38百万円の支出（前年同四半期は1億8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出67億4百万円等により、55億13百万円の支出（前年同四半期は65億32百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	434	550	538	548	518	524	500	493
最低(円)	405	390	405	440	453	455	446	428	437

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,885,295	11,116,314
受取手形及び売掛金	9,239,572	20,482,087
有価証券	800,000	—
商品及び製品	184,952	148,386
仕掛品	※3 4,513,442	10,203,088
原材料及び貯蔵品	298,686	320,412
繰延税金資産	1,614,948	1,776,783
その他	455,871	958,667
貸倒引当金	△73,306	△128,231
流動資産合計	28,919,463	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,519	5,153,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,019,659	1,186,347
工具、器具及び備品（純額）	460,915	557,529
土地	9,866,731	9,866,107
建設仮勘定	8,403	1,496
有形固定資産合計	※1 16,262,230	※1 16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	279,894	265,659
のれん	35,069	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	358,121	354,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 4,889,329	※2 5,708,243
固定資産合計	21,509,680	22,828,152
資産合計	50,429,144	67,705,661

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342,540	10,877,407
短期借入金	5,609,453	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	6,653,238	1,664,867
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	379,446	759,428
未払費用	967,107	1,184,193
未払法人税等	27,649	127,510
前受金	778,794	1,169,575
賞与引当金	97,495	116,399
役員賞与引当金	—	8,640
製品保証引当金	329,474	512,358
工事損失引当金	※3 143,677	—
その他	404,409	257,228
流動負債合計	20,583,287	34,088,992
固定負債		
社債	2,425,000	2,850,000
長期借入金	5,851,777	8,707,549
繰延税金負債	23,917	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,756	2,681,916
退職給付引当金	1,784,065	1,966,026
役員退職慰労引当金	699,347	664,255
その他	124,499	117,603
固定負債合計	13,590,363	17,001,030
負債合計	34,173,650	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	7,729,032	8,066,924
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,442,483	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,887	280,552
繰延ヘッジ損益	△20,571	4,439
土地再評価差額金	3,841,679	3,841,915
為替換算調整勘定	△534,096	△557,105
評価・換算差額等合計	3,560,899	3,569,801
少数株主持分	252,111	265,461
純資産合計	16,255,493	16,615,638
負債純資産合計	50,429,144	67,705,661

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,238,745	22,275,887
売上原価	29,582,790	19,462,140
売上総利益	3,655,955	2,813,746
販売費及び一般管理費	※1 4,608,950	※1 3,412,788
営業損失(△)	△952,995	△599,042
営業外収益		
受取利息	11,930	4,906
受取配当金	12,705	12,150
為替差益	—	36,924
原材料等売却益	24,199	5,804
その他	65,112	71,476
営業外収益合計	113,947	131,262
営業外費用		
支払利息	308,584	227,937
為替差損	73,553	—
その他	106,380	61,779
営業外費用合計	488,518	289,716
経常損失(△)	△1,327,566	△757,497
特別利益		
固定資産売却益	96	1,518
貸倒引当金戻入額	9,655	906,318
その他	—	21,736
特別利益合計	9,751	929,574
特別損失		
固定資産除却損	18,454	1,709
固定資産売却損	1,303	3,920
投資有価証券評価損	279,067	—
貸倒引当金繰入額	—	42,802
和解関連費用	—	86,493
その他	420	—
特別損失合計	299,246	134,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060	37,150
法人税等	※2 △453,578	※2 280,078
少数株主損失(△)	△31,141	△9,867
四半期純損失(△)	△1,132,341	△233,061

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,884,659	5,490,214
売上原価	12,880,469	5,268,554
売上総利益	4,190	221,659
販売費及び一般管理費	※1 1,442,613	※1 1,118,317
営業損失(△)	△1,438,423	△896,658
営業外収益		
受取利息	3,643	2,159
受取配当金	455	385
為替差益	1,350	—
原材料等売却益	4,844	2,260
その他	12,863	12,852
営業外収益合計	23,158	17,658
営業外費用		
支払利息	104,245	74,706
為替差損	—	28,890
その他	13,439	16,804
営業外費用合計	117,684	120,401
経常損失(△)	△1,532,949	△999,400
特別利益		
固定資産売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	21,001	310,624
その他	—	6,435
特別利益合計	21,017	317,059
特別損失		
固定資産除却損	3,102	732
固定資産売却損	9	3,892
投資有価証券評価損	234,195	—
貸倒引当金繰入額	—	3,393
和解関連費用	—	86,493
特別損失合計	237,308	94,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,749,239	△776,852
法人税等	※2 △587,496	※2 △265,648
少数株主損失(△)	△16,998	△17,534
四半期純損失(△)	△1,144,744	△493,668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060	37,150
減価償却費	677,657	678,170
のれん償却額	10,688	10,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,202	△894,997
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,202	△19,268
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,900	△8,640
製品保証引当金の増減額(△は減少)	83,461	△183,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,463	△181,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,933	35,091
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	143,677
受取利息及び受取配当金	△24,635	△17,056
支払利息	308,584	227,937
為替差損益(△は益)	△291,858	△95,198
固定資産売却損益(△は益)	1,207	2,402
固定資産除却損	18,454	1,709
投資有価証券評価損益(△は益)	279,067	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,795	13,123,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,377,642	5,687,396
仕入債務の増減額(△は減少)	4,180,889	△6,704,174
未払費用の増減額(△は減少)	△741,365	△219,684
前受金の増減額(△は減少)	785,708	△358,099
その他	△732,739	66,816
小計	△5,309,216	11,332,013
利息及び配当金の受取額	38,505	29,773
利息の支払額	△409,605	△215,167
法人税等の支払額	△1,235,357	△89,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,673	11,057,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,548	△13,620
有形固定資産の取得による支出	△1,426,472	△68,558
有形固定資産の売却による収入	933	6,356
無形固定資産の取得による支出	△92,621	△107,448
定期預金の払戻による収入	33,900	—
定期預金の預入による支出	△67,800	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	△4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,908	△187,875

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,271,152	△10,858,511
長期借入れによる収入	2,796,542	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,169	△1,665,364
社債の償還による支出	△550,000	△425,000
自己株式の取得による支出	△30,984	—
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	△23,340	△42,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,737,140	△9,296,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,663	△3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,894	1,568,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,345,354	※ 12,685,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、HIRATA Engineering Inc.はHIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により消滅しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は3,236,305千円増加し、営業損失及び経常損失は127,781千円減少し、税金等調整前四半期純利益は127,781千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,935,296千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 921,047千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金579,761千円(仕掛品579,761千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金の残高は、143,677千円です。</p> <p>4 受取手形割引高は、100,000千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,373,995千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,761,302千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与 1,611,158千円</p> <p>退職給付費用 109,750</p> <p>減価償却費 127,578</p> <p>賞与引当金繰入額 97,802</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 47,733</p> <p>※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与 1,308,450千円</p> <p>退職給付費用 149,224</p> <p>減価償却費 121,233</p> <p>賞与引当金繰入額 45,788</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 46,591</p> <p>※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与 514,749千円</p> <p>退職給付費用 35,686</p> <p>減価償却費 52,913</p> <p>賞与引当金繰入額 38,688</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,087</p> <p>※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与 430,895千円</p> <p>退職給付費用 48,013</p> <p>減価償却費 41,446</p> <p>賞与引当金繰入額 12,536</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,634</p> <p>※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,378,254千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 32,900 <hr/> 現金及び現金同等物 6,345,354	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 11,885,295千円 有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 800,000 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 12,685,295

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 249,387株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,902,769	800,474	952,346	229,070	12,884,659	—	12,884,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	565,839	129,161	40,475	180	735,657	(735,657)	—
計	11,468,608	929,636	992,821	229,250	13,620,317	(735,657)	12,884,659
営業利益又は営業損失(△)	△1,340,254	△146,860	87,294	△56,433	△1,456,252	17,829	△1,438,423

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,743,639	314,550	294,512	137,512	5,490,214	—	5,490,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,397	114,674	3,893	1	139,967	(139,967)	—
計	4,765,036	429,224	298,406	137,513	5,630,182	(139,967)	5,490,214
営業利益又は営業損失(△)	△780,234	△134,595	60,335	△49,294	△903,789	7,131	△896,658

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ756,895千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,986,786	1,644,200	3,951,781	655,977	33,238,745	—	33,238,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,338,224	385,170	585,181	16,707	4,325,283	(4,325,283)	—
計	30,325,010	2,029,370	4,536,963	672,684	37,564,029	(4,325,283)	33,238,745
営業利益又は営業損失（△）	△964,691	△152,706	310,406	△144,155	△951,147	(1,847)	△952,995

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,219,208	1,182,063	591,563	283,051	22,275,887	—	22,275,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,556	141,931	15,673	1,862	355,024	(355,024)	—
計	20,414,764	1,323,994	607,237	284,914	22,630,911	(355,024)	22,275,887
営業利益又は営業損失（△）	△89,040	△211,747	△155,774	△159,783	△616,346	17,303	△599,042

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,869,560千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が3,236,305千円増加し、営業損失が127,781千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,242,386	1,081,338	324,103	196	2,648,024
II 連結売上高（千円）					12,884,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	8.4	2.5	0.0	20.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	322,937	1,141,567	137,512	—	1,602,016
II 連結売上高（千円）					5,490,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	20.8	2.5	—	29.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,878,754	4,885,985	751,109	196	10,516,046
II 連結売上高（千円）					33,238,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	14.7	2.2	0.0	31.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,815,647	2,728,041	286,051	—	4,829,741
II 連結売上高（千円）					22,275,887
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	12.2	1.3	—	21.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール他
- (2) 北米 …米国他
- (3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,523.16円	1株当たり純資産額 1,556.17円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 106.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,132,341	233,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,132,341	233,061
期中平均株式数(千株)	10,629	10,506

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 107.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,144,744	493,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,144,744	493,668
期中平均株式数(千株)	10,604	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 芳 英 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笠 間 智 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 芳 英 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笠 間 智 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。